

平成 26 年通年(1-12 月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、平成 26 年 1 月から 12 月の本県の工場立地は、以下のとおりとなりましたのでお知らせいたします。

【電気業を除く】

- ・全国第 1 位 工場立地件数 (75 件) : 前年比 36.4%増 (H25 年: 55 件)
- ・全国第 1 位 工場立地面積 (109 ha) : 前年比 6.9%減 (H25 年:117 ha)
- ・全国第 1 位 県外企業立地件数 (36 件) : 前年比 20.0%増 (H25 年: 30 件)

【電気業を含む】

- ・全国第 1 位 工場立地件数 (237 件) : 前年比 61.2%増 (H25 年:147 件)
- ・全国第 2 位 工場立地面積 (690 ha) : 前年比 6.8%増 (H25 年:646 ha)
- ・全国第 1 位 県外企業立地件数 (125 件) : 前年比 52.4%増 (H25 年: 82 件)

1 概況

- 平成 26 年通年の電気業を除いた結果では、立地件数 (75 件)、面積 (109ha) 及び県外企業立地件数 (36 件) の 3 項目において、昨年 (平成 25 年通年) に引き続き、2 年連続で全国第 1 位となりました。
また、電気業を含む全体の結果では、立地件数 (237 件) と県外企業立地件数 (125 件) で全国第 1 位、立地面積 (690ha) で全国第 2 位となりました。
- この要因として、これまで、本県では企業が厳しいグローバル競争に打ち勝っていける環境を提供するため、高速道路や港湾、空港といった広域交通ネットワークの整備に注力し、着実に事業環境を整えてきたことが多くの企業に高く評価されたものであると考えています。
- また、これらの優れた事業環境とともに、本県が国に強く働きかけて創設された「企業立地補助金」、「茨城産業再生特区」などの優遇制度を含む本県の立地優位性を、立地推進東京本部を中心とした積極的な企業への個別訪問や東京・大阪でのセミナーの開催、さらには新聞、経済誌やメールマガジンなど、様々なツールを通じて積極的に PR してきたことが、今回の結果に結び付いたと考えています。
- 特に、「企業立地補助金」及び「茨城産業再生特区」に関連した企業の立地が、電気業を除く件数のうち約 3 割、面積では約 5 割を占めていることから、本県の優れた事業環境に関心を持った企業が立地を決める際、これらの優遇制度が大きな後押しになったと考えられ、未だ震災後の風評被害が続く本県の企業誘致活動にとって非常に重要な制度であると考えています。
- また、昨年に引き続き、再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響等により太陽光発電事業を中心とする電気業の立地が多く、件数 162 件 (全体の約 68%)、面積 581ha (全体の約 84%) となっております。

- 今後につきましても、様々な情報ネットワークの活用や積極的な企業訪問による設備投資情報の早期収集などを通じ企業の動向をしっかりと捉えていくとともに、首都圏との近接性やますます充実する広域交通ネットワークなどのインフラ環境に加え、企業立地補助金や茨城産業再生特区などの優遇制度を含めた本県の立地優位性を最大限にPRし、引き続き、企業立地の促進に取り組んでまいります。

2 主な新規立地企業

- 耐震・免震製品を中心とする構造機材製品の製造を行う岡部(株)
〔8.3ha 下妻市 つくば下妻第二工業団地〕
- バイオマス発電用の木質チップ製造を行う宮の郷バイオマス有限責任事業組合
〔4.7ha 常陸太田市 宮の郷工業団地〕
- 野菜サラダやカット野菜の製造を行う(株)旭物産〔4.2ha 水戸市〕
- 研磨布紙等の各種研磨用品の製造を行う(株)コバックス
〔2.2ha 坂東市 つくばハイテクパークいわい〕
- さつまいもの洋・和菓子等の製造を行う白ハト食品工業(株)
〔2.1ha 行方市 旧市立大和第三小学校跡地〕
- 古河市に進出した日野自動車のサプライヤーであり、トラックエンジン回り部品の製造を行う城山工業(株)〔2.0ha 下妻市 つくば下妻工業団地〕

《表1 全国順位》

【電気業を除く】

(1) 件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	75件	42件(1)	33件(3)
2	群馬県	63件	27件(2)	36件(1)
3	静岡県	55件	19件(7)	36件(1)
4	埼玉県	49件	23件(6)	26件(4)
4	兵庫県	49件	27件(2)	22件(6)
6	愛知県	45件	19件(7)	26件(4)
7	栃木県	44件	24件(5)	20件(7)
8	岐阜県	41件	27件(2)	14件(14)
9	宮城県	33件	17件(10)	16件(9)
10	新潟県	31件	18件(9)	13件(15)
10	福岡県	31件	15件(11)	16件(9)

(2) 面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	109ha	69ha(1)	40ha(4)
2	栃木県	93ha	27ha(8)	66ha(1)
3	埼玉県	85ha	32ha(5)	52ha(2)
4	群馬県	76ha	35ha(2)	40ha(5)
5	静岡県	65ha	21ha(11)	44ha(3)
6	愛知県	58ha	26ha(9)	32ha(6)
7	千葉県	49ha	20ha(12)	29ha(7)
8	北海道	46ha	27ha(7)	19ha(12)
9	兵庫県	45ha	32ha(4)	12ha(16)
10	岐阜県	45ha	30ha(6)	15ha(14)

※ 端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	36件	18件(1)	18件(1)
2	埼玉県	24件	13件(2)	11件(4)
3	栃木県	21件	8件(5)	13件(2)
4	岐阜県	20件	12件(3)	8件(8)
5	滋賀県	19件	11件(4)	8件(8)

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
6	群馬県	16件	5件(9)	11件(4)
6	千葉県	16件	3件(17)	13件(2)
8	宮城県	13件	8件(5)	5件(13)
8	福島県	13件	7件(7)	6件(11)
8	神奈川県	13件	4件(13)	9件(6)

【電気業を含む】

(1) 件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	237 件	133 件(1)	104 件(1)
2	群馬県	153 件	81 件(2)	72 件(4)
3	栃木県	141 件	67 件(3)	74 件(2)
4	静岡県	119 件	45 件(5)	74 件(2)
5	福岡県	100 件	46 件(4)	54 件(5)
6	北海道	87 件	39 件(8)	48 件(7)
7	宮城県	82 件	41 件(6)	41 件(8)
8	三重県	76 件	27 件(16)	49 件(6)
9	岐阜県	73 件	36 件(9)	37 件(11)
9	大分県	73 件	40 件(7)	33 件(14)

(2) 面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	栃木県	1,298ha	336ha(3)	962ha(1)
2	茨城県	690 ha	343ha(2)	347ha(2)
3	北海道	479 ha	328ha(4)	150ha(8)
4	大分県	467 ha	431ha(1)	36ha(26)
5	宮城県	386 ha	226ha(5)	161ha(6)
6	三重県	380 ha	222ha(6)	158ha(7)
7	群馬県	349 ha	128ha(7)	220ha(4)
8	長野県	319 ha	52ha(20)	267ha(3)
9	鹿児島県	271 ha	52ha(18)	219ha(5)
10	福岡県	230 ha	105ha(9)	124ha(11)

※ 端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	125 件	70 件(1)	55 件(1)
2	栃木県	78 件	34 件(2)	44 件(2)
3	群馬県	49 件	27 件(3)	22 件(3)
4	静岡県	32 件	13 件(11)	19 件(5)
4	滋賀県	32 件	19 件(4)	13 件(13)

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
6	埼玉県	31 件	18 件(5)	13 件(13)
6	三重県	31 件	13 件(11)	18 件(7)
6	福岡県	31 件	9 件(17)	22 件(3)
9	北海道	30 件	15 件(6)	15 件(11)
9	岐阜県	30 件	15 件(6)	15 件(11)
9	熊本県	30 件	14 件(10)	16 件(9)

《表2 昨年との比較》

【電気業を除く】

(1) 件数

	H25	H26	前年比
茨城県	55 件	75 件	+36.4%
全国	831 件	1,021 件	+22.9%

(2) 面積

	H25	H26	前年比
	117 ha	109 ha	-6.9%
	1,077 ha	1,253 ha	+16.3%

【電気業を含む】

(1) 件数

	H25	H26	前年比
茨城県	147 件	237 件	+61.2%
全国	1,873 件	2,491 件	+33.0%

(2) 面積

	H25	H26	前年比
	646 ha	690 ha	+6.8%
	7,527 ha	7,710 ha	+2.4%

※ 全国の数値については、国において精査した結果、昨年公表した数値から変更されております。

《表3 過去10年間(H17~H26)》

【電気業を除く】

(1) 件数

1	静岡県	745 件
2	兵庫県	710 件
3	群馬県	685 件
4	愛知県	642 件
5	茨城県	550 件
6	埼玉県	499 件
7	福岡県	448 件
8	栃木県	419 件
9	新潟県	400 件
10	北海道	381 件

(2) 面積

1	茨城県	1,207 ha
2	愛知県	931 ha
3	静岡県	903 ha
4	兵庫県	775 ha
5	群馬県	745 ha
6	福岡県	664 ha
7	埼玉県	659 ha
8	栃木県	638 ha
9	宮城県	553 ha
10	北海道	529 ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	311 件
2	埼玉県	240 件
3	兵庫県	236 件
4	栃木県	190 件
5	千葉県	184 件
6	群馬県	167 件
6	滋賀県	167 件
6	福岡県	167 件
9	岐阜県	152 件
10	静岡県	134 件

【電気業を含む】

(1) 件数			(2) 面積			(3) 県外企業立地件数		
1	群馬県	868 件	1	茨城県	2,477 ha	1	茨城県	464 件
2	静岡県	846 件	2	北海道	2,163 ha	2	栃木県	284 件
3	茨城県	828 件	3	栃木県	2,056 ha	3	兵庫県	255 件
4	兵庫県	741 件	4	福岡県	1,384 ha	4	埼玉県	249 件
5	愛知県	694 件	5	愛知県	1,318 ha	5	群馬県	225 件
6	福岡県	599 件	6	静岡県	1,235 ha	6	福岡県	207 件
7	栃木県	582 件	7	大分県	1,199 ha	7	千葉県	204 件
8	北海道	572 件	8	三重県	1,191 ha	8	滋賀県	188 件
9	埼玉県	514 件	9	群馬県	1,190 ha	9	岐阜県	172 件
10	新潟県	431 件	10	宮城県	1,167 ha	10	静岡県	169 件

《表4 茨城県の工場立地動向の推移》

【電気業を除く】

区 分	H22			H23			H24			H25			H26			
	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	
件数	件	18	20	38	11	7	18	14	16	30	24	31	55	42	33	75
	順位	5	5	5	14	24	20	8	10	11	3	2	1	1	3	1
面積	ha	86	104	189	7	31	38	61	26	87	45	72	117	69	40	109
	順位	1	1	1	24	3	7	2	8	2	1	2	1	1	4	1
県外 件数	件	11	10	21	7	5	12	9	9	18	14	16	30	18	18	36
	順位	1	1	1	3	14	6	5	4	4	1	1	1	1	1	1

【電気業を含む】

区 分	H22			H23			H24			H25			H26			
	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	
件数	件	19	20	39	11	7	18	15	36	51	56	91	147	133	104	237
	順位	5	5	5	14	24	20	8	5	8	1	1	1	1	1	1
面積	ha	86	104	190	7	31	38	64	178	242	148	498	646	343	347	690
	順位	1	1	1	24	4	7	2	3	2	5	1	2	2	2	2
県外 件数	件	11	10	21	7	5	12	10	20	30	30	52	82	70	55	125
	順位	1	1	1	3	14	6	4	1	1	1	1	1	1	1	1

3 業種別の動向

- 今年も、昨年に引き続き、再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響等から、全国的に太陽光発電事業を中心とした電気業の立地が非常に多く、本県においても、件数162件（約68%）、面積581ha（約84%）ともに割合が高くなっており、電気業以外の業種としては、食料品製造業の件数が多いほか、非鉄金属製造業において比較的面積の大きい立地がありました。

《表5 件数・面積上位業種》

(件数)				(面積)		
業 種	件数	割合		業 種	面積	割合
食料品製造業	14 件	5.9 %		非鉄金属製造業	20 ha	3.0 %
金属製品製造業	8 件	3.4 %		金属製品製造業	17 ha	2.5 %
鉄鋼業	7 件	3.0 %		食料品製造業	12 ha	1.8 %
プラスチック製品製造業	6 件	2.5 %		鉄鋼業	10 ha	1.5 %
電気業	162 件	68.4 %		電気業	581 ha	84.2 %
その他	40 件	16.8 %		その他	50 ha	7.0 %

4 地域別立地動向

○ 電気業を除いた結果では、立地件数は県南地域及び県西地域、立地面積では県西地域の割合が大きく、都心に近接し、整備が進む圏央道沿線地域への需要が高まっていることが要因として考えられます。

また、立地面積においては、県西地域に次いで県北地域の立地面積の割合が大きくなっておりますが、これは企業立地補助金や茨城産業再生特区を活用した企業の立地があったことがその要因です。

○ なお、電気業を含む結果では、県北地域の立地面積が全体の約半数以上（690ha 中 350ha（全体の約 51%））を占めておりますが、これは、ゴルフ場跡地などでの大規模な太陽光発電施設の立地があったことが主な要因です。

《表 6 地域別立地動向》

【電気業を除く】

	5年間(H22-26)		H26		5年間(H22-26)		H26	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	58件	27%	20件	27%	129ha	24%	37ha	34%
県北臨海	(36件)	17%	(12件)	16%	(103ha)	19%	(29ha)	27%
県北山間	(22件)	10%	(8件)	11%	(27ha)	5%	(8ha)	7%
県央	21件	10%	5件	7%	63ha	12%	8ha	7%
鹿行	18件	8%	8件	11%	114ha	21%	8ha	7%
県南	59件	27%	21件	28%	88ha	16%	18ha	17%
県西	60件	28%	21件	28%	146ha	27%	38ha	35%
計	216件	100%	75件	100%	541ha	100%	109ha	100%

※ 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

【電気業を含む】

	5年間(H22-26)		H26		5年間(H22-26)		H26	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	104件	21%	46件	19%	804ha	45%	350ha	51%
県北臨海	(58件)	12%	(26件)	11%	(525ha)	29%	(252ha)	37%
県北山間	(46件)	9%	(20件)	8%	(279ha)	15%	(98ha)	14%
県央	99件	20%	47件	20%	279ha	15%	67ha	10%
鹿行	65件	13%	35件	15%	292ha	16%	107ha	16%
県南	127件	26%	63件	27%	234ha	13%	88ha	13%
県西	97件	20%	46件	19%	196ha	11%	78ha	11%
計	492件	100%	237件	100%	1,805ha	100%	690ha	100%

※ 端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

【工場立地動向調査】

- ・ 工場立地法に基づき経済産業省が昭和 42 年から行っている調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 m²以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。